

令和3年度予算案のあらまし



天 理 市

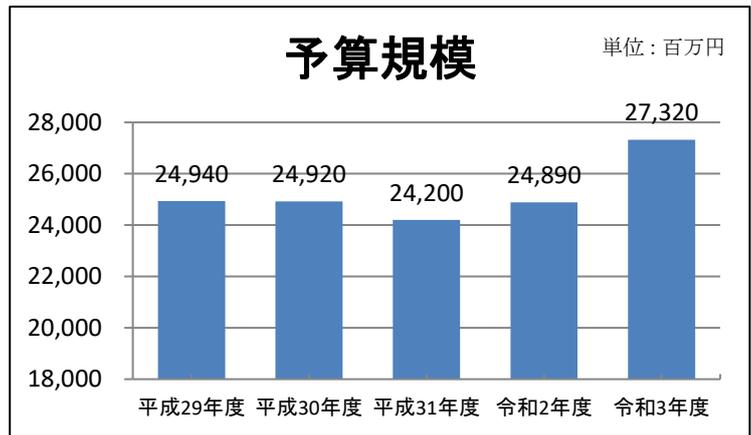
『令和3年度予算案』

◎一般会計予算 27,320 百万円

(対前年度比 2,430 百万円、 9.8%増)

◎全会計予算合計 47,468 百万円

(対前年度比 2,823 百万円、 6.3%増)



一般会計 歳入

[主な歳入の状況]

① 市税

市税については、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業所得の大幅な減と給与所得減が予測されることから、個人・法人ともに、リーマンショック時以上の大幅な減収となる見込みである。固定資産税のうち土地については、コロナの影響による地価下落に伴う減収と、税制改正(予定)による商業地の負担水準見直しに伴い減収となる見込みである。家屋については、評価替え年度のため減収となる見込みであり、償却資産についても、一部大規模な事業所で増加したものの全体的な減価により減収となる見込みである。

② 地方交付税

市税等の減収による基準財政収入額の減少を見込み、前年度と比較し 2 億 52 百万円(4.6%)の増加。

③ 国庫支出金

児童手当負担金等に係る国庫支出金は減少するものの、保育所等整備事業に係る国庫支出金の皆増及び学校施設環境改善交付金等の増加により、前年度と比較し 3 億 80 百万円 (10.1%)の増加。

④ 県支出金

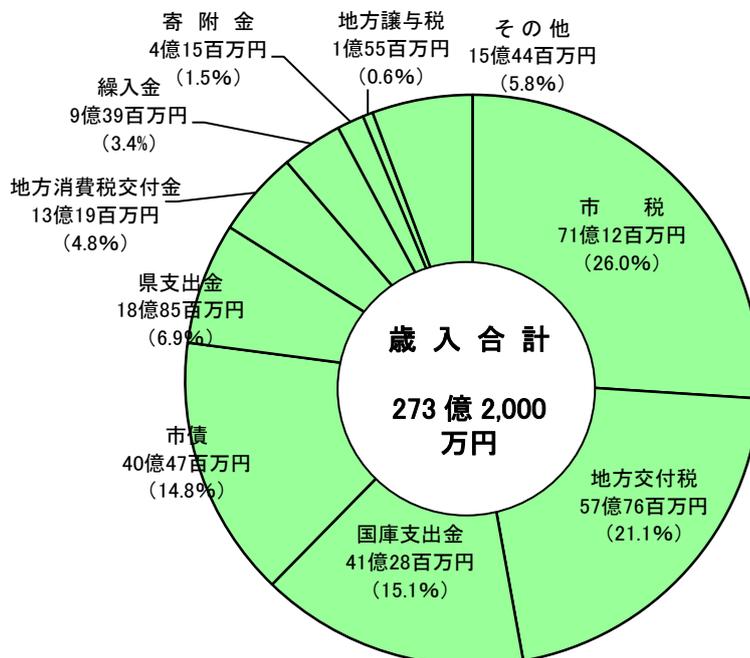
障害者自立支援給付費負担金等は増加するものの、統計調査費委託金等の減少により、前年度と比較し 21 百万円 (1.1%)の減少。

⑤ 市債

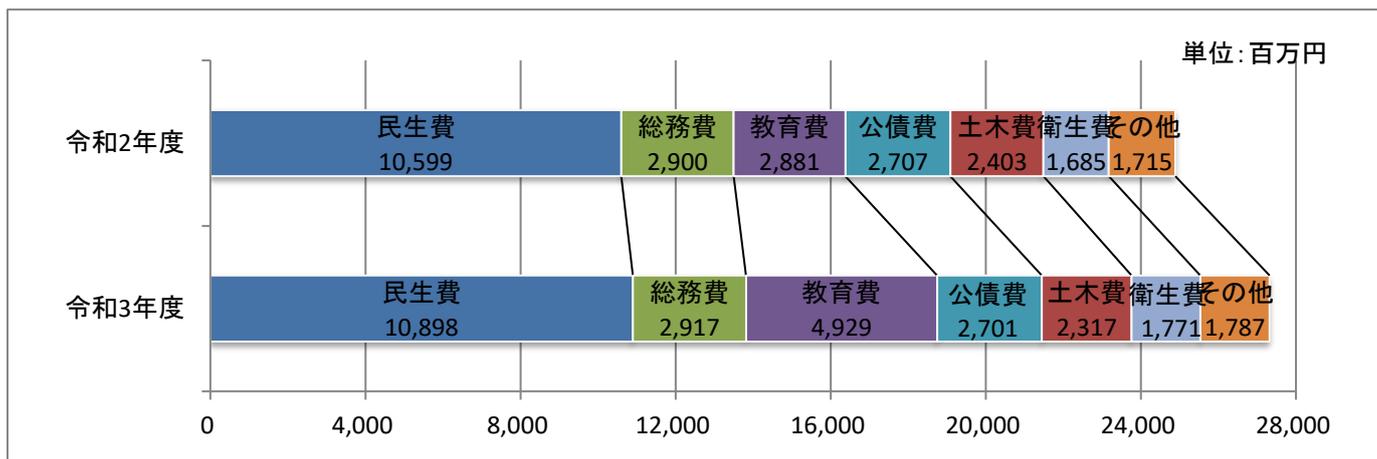
ふるさと園施設整備事業債の皆減、公営住宅整備事業債の減少はあるものの、南・北中学校整備事業債等の建設事業債及び臨時財政対策債等の増加により、前年度と比較し 24 億 73 百万円(157.2%)の増加。

⑥ 繰入金

減債基金及び森林環境整備促進基金等の繰入金の増加により、前年度と比較し 64 百万円(7.3%)の増加。



一般会計 歳出



〔主な目的別歳出の状況〕

①民生費

民生費の予算額は108億98百万円で、前年度と比べ2億99百万円(2.8%)増加しており、歳出全体の39.9%を占めている。内訳は、社会福祉費(障害者福祉、老人福祉等)が49億87百万円、児童福祉費が46億53百万円、生活保護費が12億58百万円等となっている。

【主な増減】民間保育施設整備事業補助金の皆増、保育所改修工事費及び障害福祉サービス介護給付費の増加

②教育費

教育費の予算額は49億29百万円で、前年度と比べ20億48百万円(71.1%)増加しており、歳出全体の18.0%を占めている。内訳は、中学校費が27億6百万円、幼稚園費が10億3百万円、小学校費が4億77百万円等となっている。

【主な増減】南・北中学校整備工事費及び関連事業費の増加、前栽幼稚園こども園化整備工事費の皆増

③土木費

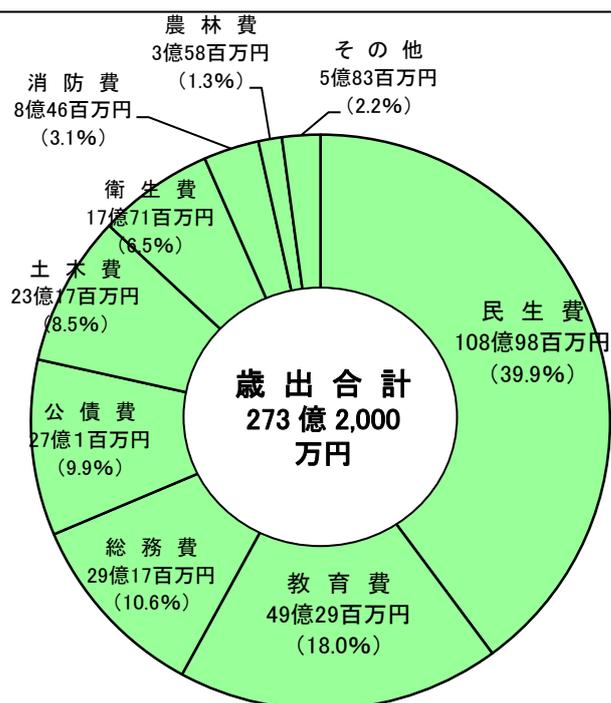
土木費の予算額は23億17百万円で、前年度と比べ86百万円(3.6%)減少しており、歳出全体の8.5%を占めている。内訳は、都市計画費が18億9百万円、道路橋りょう費が2億88百万円等となっている。

【主な増減】都市公園整備工事費の減少及び下水道事業会計繰出金の減少

④衛生費

衛生費の予算額は17億71百万円で、前年度と比較し86百万円(5.1%)増加しており、歳出全体の6.5%を占めている。内訳は、清掃費が11億91百万円、保健衛生費が5億80百万円となっている。

【主な増減】天理市周辺地区環境整備基金積立金の皆増及びし尿処理施設修繕料の増加

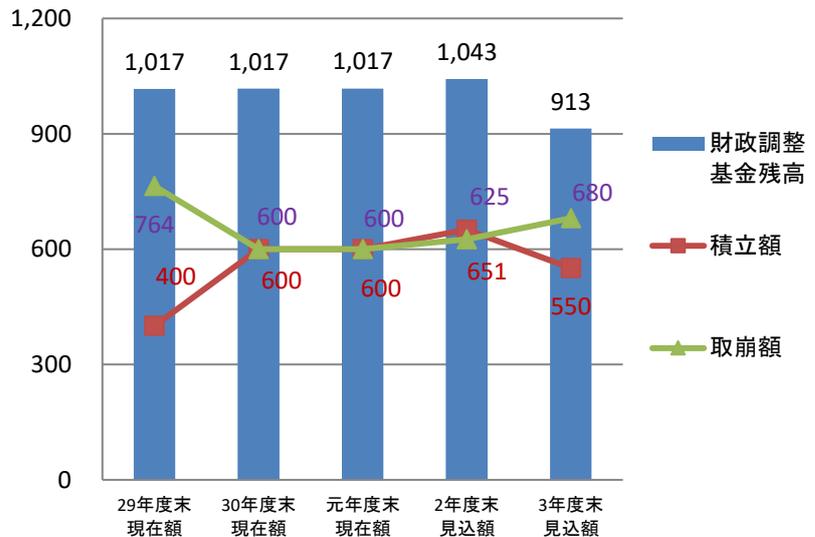


財政調整基金と市債

財政調整基金

令和3年度財政調整基金の取崩額は680百万円となり、前年度当初予算を50百万円下回ることとなった。令和3年度末財政調整基金の残高見込額は、913百万円で推移するものと見込む。

単位：百万円



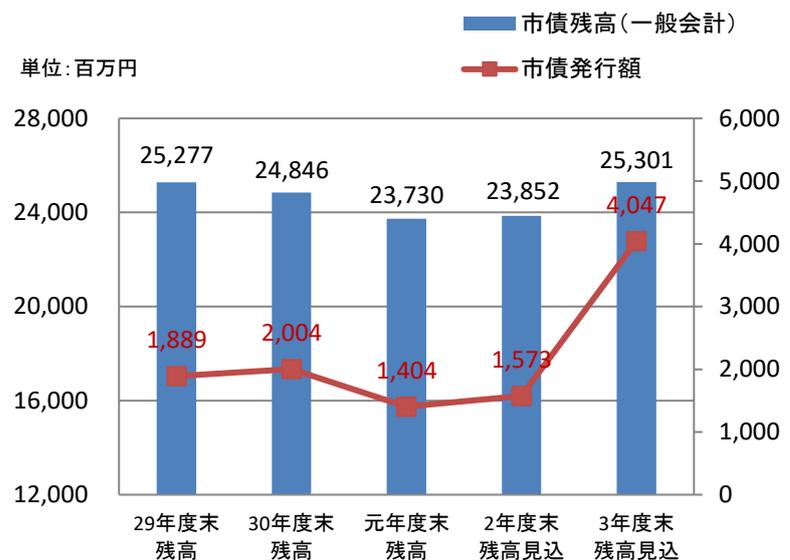
市債

令和3年度市債発行額は、4,047百万円となり、前年度当初予算を2,474百万円上回ることとなった。ふるさと園施設整備事業債の皆減、公営住宅整備事業債の減少はあるものの、南・北中学校整備事業債等の建設事業債及び市税等の減収に対応する臨時財政対策債が増加することが主な原因である。

令和3年度末の市債残高は、25,301百万円（前年度比1,449百万円増）で推移するものと見込む。

令和3年度市債償還額は、2,698百万円（前年度比6百万円減）となる見込みである。そのうち1,289百万円分については地方交付税により措置される予定である。

単位：百万円



単位：百万円



五つの柱 「福祉」、「教育」、「安全・安心」、「ポストコロナを見据えた持続可能な行政サービスの実現」および「地方創生」の五つを基本目標として、それぞれの施策に重点化した予算編成を行いました。

【新規】…新規事業 【拡充】…拡充事業 【創生】…地方創生推進事業

R3額

I 誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実	
・心身障害者医療費助成	73,122 千円
・障害者介護・訓練等給付費	1,490,244 千円
・義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	15,500 千円
・腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	105,420 千円
・地域生活支援事業費	96,157 千円
・重度心身障害老人等医療費助成	52,482 千円
・精神障害者医療費助成	34,800 千円
・ふるさと園施設整備事業	11,000 千円
・コミュニティセンター施設整備事業【新規】	16,025 千円
・保育所施設整備事業（南保育所こども園化改修工事【新規】 他）	131,660 千円
・妊婦一般健康診査費用助成（HTLV・性感染症検査 他）	46,000 千円
・新型コロナウイルス感染症対策事業【新規】	6,283 千円
・予防接種、感染症予防事業の実施【拡充】	185,911 千円
・特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施	43,450 千円
II 地域資源を活用し、一人ひとりの豊かな未来を育む天理らしい「教育」の充実	
・放課後児童健全育成事業の充実	139,238 千円
・子育て支援事業	19,897 千円
・魅力ある学校・園推進事業	1,130 千円
・小学校整備事業	52,701 千円
・中学校整備事業	2,482,183 千円
・幼稚園整備事業（前栽幼稚園こども園化整備事業【新規】）	410,779 千円
・学校・地域パートナーシップ事業	5,074 千円
・コミュニティ・スクール運営事業	922 千円
III 災害や社会変容に備えた「安全・安心」して暮らせるまちづくりの確立	
・体育施設整備事業	35,189 千円
・防犯灯LED化事業	16,136 千円
・防犯カメラ設置補助	900 千円
・防犯電話購入費補助事業【新規】	300 千円
・非常備消防事業	42,255 千円
・消防施設事業	1,009 千円
IV ポストコロナを見据えた持続可能な行政サービスの実現	
・スマート自治体推進事業【拡充】	9,849 千円
・行政情報配信サービス事業	1,188 千円
・マイナンバーカード交付推進事業	51,978 千円
V オール天理で取り組む地方創生の推進	
・多世代活躍・関係人口創出事業【創生】	6,717 千円
・芸術・文化振興イベントの開催	2,900 千円
・パフォーマンスフェスティバル	1,100 千円
・アーティスト育成「共創」プログラム事業【創生】	4,225 千円
・はならあと こあエリア事業【新規】	900 千円
・映画地域活性化事業【創生】	1,000 千円
・「共創場」としての天理ブランド市開催事業【創生】	1,760 千円
・しごとマッチング支援事業【創生】	3,700 千円
・光の祭典開催事業	2,200 千円
・天理ブランド認定事業【創生】	923 千円
・ワールドフェスティバル天理開催事業	680 千円

コロナウイルス感染症関連事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から約 1 年が経過しようとする現在もいまだ終息の兆しも見えず、日常生活に大きな変化が生じています。感染症対策としましては、これまでに特別定額給付金など国の施策に加え地方創生臨時交付金を活用しながら、支え合いの考えのもと、市独自の取組として市民の命と生活を守るため様々な緊急対応策を講じてまいりました。

令和 3 年度においては、市民や事業者が共に支え合いながら新しい日常を取り戻せるように、迅速かつ円滑なワクチン接種に全力で取り組むとともに感染症対策と地域経済の活性化を図ります。

新型コロナウイルス感染症対策事業 6,283 千円

新型コロナウイルス感染拡大の防止を図り、市民の感染症に対する不安を軽減するため、天理地区 PCR 検査センターを運営する天理地区医師会に補助を行います。また、感染流行下における検査費用に対する補助も行っています。



天理市×天理大学の新型コロナウイルス感染症対策ポスター

支え合いのまちづくりの推進

認知症予防施策として、公文教育研究所及び慶応義塾大学との連携により、脳機能の維持・改善を目指して「活脳教育」を開催しています。令和元年度は市内 6 教室で約 120 人の参加者を得ており、令和 2 年度はコロナの影響で自粛もありましたが、令和 3 年度についても引き続き 6 教室を開催していきます。また、活脳教室の継続した取組として、「活脳クラブ」が開催されており、健康寿命を長く保てる高齢者の裾野を広げていきます。

生活支援体制整備の分野では、急速な少子高齢化により、認知症患者やひとり暮らしの高齢者数が増加している情勢であり、本市でも大きな課題になると考えられます。そこで、介護予防をかねた住民同士の見守り合いの場である「通いの場」の創出支援を行いながら、日常生活の困りごとと住民によるサービス提供のマッチングをする「支え合いポイント制度（有償ボランティア制度）」を創設し、ボランティアを通じた持続可能な支え合い体制の整備を行います。

認知症対策推進・生活支援体制整備 5,540 千円



教育・子育て関連事業

南中学校・北中学校の校舎耐震性能の確保及び教育環境の向上を図るため、南・北中学校整備工事を行います。両校ともに令和2年度に工事に着手しており、令和3年度においては校舎の建替工事を実施します。

前栽幼稚園については、待機児童対策として認定こども園へ移行するため、0歳から就学前の子どもの教育・保育を一体的に行うことができるよう施設の整備工事を行います。

また、幼保連携施策として丹波市幼稚園と南保育所を統合し、南保育所を令和4年度にこども園として開園します（丹波市幼稚園は令和3年度で閉園）。これに伴い南保育所に必要となる保育室を改修し、屋上防水工事及び園庭の芝生化を実施することにより、保育・教育のためのより良い環境を整備します。北保育所については、建築後48年経過しており、経年による老朽化が著しい為、建替のための基本・実施設計を行います。

教育施設整備事業 3,010,419千円

南中学校完成予定イメージ図



南保育所



デジタル市役所の推進

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民の生活様式や働き方は大きな転換期を迎えています。国及び地方行政のIT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を目的としたデジタル庁が創設され、行政手続き等についてもデジタル化が求められる中、本市においてもスマートシティ天理に向けた取組を推進します。



スマート自治体推進事業 9,849千円

窓口業務を始めとした行政手続きのオンライン化、AIチャットボット、AI-OCR、RPA等の先端技術を活用することにより、市民サービスの向上及び業務の効率化を図ります。

マイナンバーカード交付推進事業 51,978千円

行政のデジタル化を進める上でのインフラとして多方面の利活用が予定されているマイナンバーカードについて、交付を円滑・平準化できるよう、国の補助金を活用しつつ一層の体制強化を図ります。

デジタル化推進事業 303千円

市内事業者を対象にスマートフォン講座やWeb会議を体験するZOOM講座を開催し、苦手意識の払拭とフォローアップに取り組みます。

メール配信システム 713千円

学校・幼稚園と保護者が双方向にやりとりができるよう、メール配信システムを導入します。保護者と学校や幼稚園が個別に連絡を取り合うことができる体制づくりを進めます。

ICT教育推進事業 400千円

「GIGAスクール構想」に基づき整備された児童生徒一人一台端末を活用して、児童生徒に基礎学力の定着など確かな学力の育成を図り、ICTを活用したさまざまな教育活動を積極的に実践していきます。